くさつの家計簿

問 財政課（3階）
☎561-2304、FAX561-2483

市では毎年、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。市の財政を身近に感じてもらえるよう、令和2年度の決算概要や、市の財政状況をまとめました。

令和2年度 決算状況

昨年度のお金の使われ方を見てみよう！

※四捨五入の関係で、値が合わない場合があります

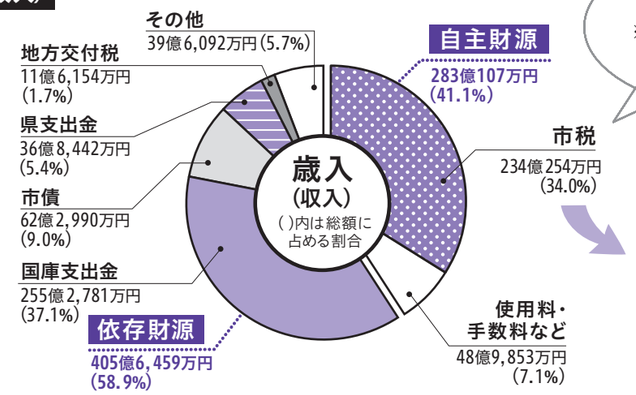
一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた7億2,924万円のうち、令和3年度に繰り越した事業の財源を除いた4億50万円が黒字額で、53年連続の黒字となりました。

歳入（収入）

総額 688億6,566万円
前年度比 175億9,111万円増（34.3%増）

市民1人当たりの市税負担14.5万円
※法人などを除く市税を人口136,254人（3月31日時点）で割って算出



●市税の内訳

項目	金額
市民税	109億1,493万円
固定資産税	97億4,913万円
都市計画税	16億8,663万円
市たばこ税	7億7,365万円
軽自動車税	2億7,576万円
入湯税	244万円

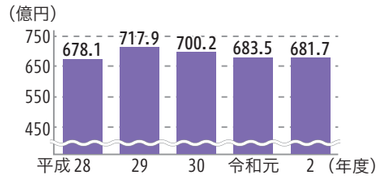
用語の解説

市税	市に納められる税金	市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金	地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金	自主財源	市が自主的に収入できるお金
		依存財源	国や県によって定められた額の交付金

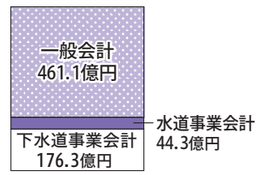
市債（長期借入金）

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和2年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

■市債残高の推移



■市債残高（681.7億円）の内訳



基金

昨年度比 2.4億円減

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高　147億7,408万円
財政調整基金 53億4,299万円、減債基金 23億8,053万円、まちづくり基盤整備基金 28億7,564万円など11基金

財産

■公有財産
土地/173.5万㎡、建物/延べ床面積39.1万㎡、有価証券/2,831万円、出資金（特定の協会や公社などへの出資金）/12億3,604万円

歳出（支出）

総額 681億3,642万円
（うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 155億2,464万円）
前年度比 180億2,966万円増（36.0%増）

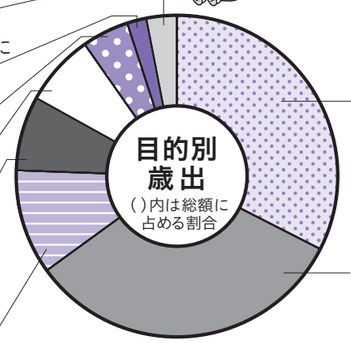
新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要は次のページをご覧ください

市民1人当たりのサービス額50万円
※歳出総額を人口136,254人（3月31日時点）で割って算出

歳出を2つの観点から分類！

目的別分類

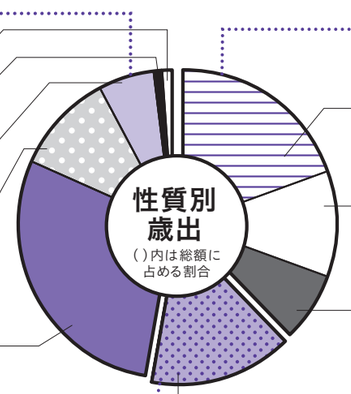
歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



- **その他 20億5,849万円（3.0%）** 商業や農業の振興、議会の運営などに
- **消防費 13億9,343万円（2.0%）** 消防や救急業務、防災対策に
- **衛生費 31億3,786万円（4.6%）** 健康で衛生的な生活環境の保全に
- **公債費 48億3,698万円（7.1%）** 市が借りたお金の返済に
- **土木費 51億9,148万円（7.6%）** 道路や公園などの公共施設の整備に
- **教育費 72億2,044万円（10.6%）** 学校教育の充実や文化・スポーツの振興に
- **総務費 222億5,059万円（32.7%）** 企画・立案や自治振興に
- **民生費 220億4,715万円（32.4%）** 高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

性質別分類

歳出を経済的性質（物品購入、給与支払い）の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費（義務的経費）はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



その他経費
321億7,046万円（47.2%）

- **その他 6億5,601万円（1.0%）**
- **積立金 5億7,769万円（0.8%）** 基金への積み立てなどに
- **繰出金 39億9,729万円（5.9%）** 他の会計への支出に
- **物件費 71億6,104万円（10.5%）** 光熱水費や消耗品費、施設の管理費などに
- **補助費 197億7,843万円（29.0%）** 各団体などへの補助金などに

義務的経費
258億1,455万円（37.9%）

- **扶助費 133億9,458万円（19.7%）** 生活保護や子ども手当、高齢者福祉などに
- **人件費 75億8,299万円（11.1%）** 市長や議員、職員などの給料などに
- **公債費 48億3,698万円（7.1%）** 市債の元金や利子の返済に

投資的経費
101億5,140万円（14.9%）

- **普通建設事業費 101億5,140万円（14.9%）** 道路や学校、公園などの施設の新設・増設などに

特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	109億8,773万円	108億4,866万円	1億3,907万円
財産区	1億3,765万円	1億3,765万円	0万円
学校給食センター	5億8,623万円	5億8,623万円	0万円
介護保険	88億7,021万円	87億7,406万円	9,615万円
後期高齢者医療	15億5,616万円	15億4,980万円	636万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

令和３年度　予算の執行状況

（令和３年９月末時点）

４～９月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
570億5,729万円	39.7%	40.8%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	26億5,600万円	50.0%	23億4,300万円	38.2%
下水道	40億　600万円	54.5%	36億6,200万円	41.1%

●特別会計

区分	歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
国民健康保険	114億2,510万円	33.2%	35.3%
財産区	５億7,508万円	96.7%	95.1%
学校給食センター	７億8,390万円	15.1%	30.7%
介護保険	94億2,270万円	38.3%	40.8%
後期高齢者医療	15億4,050万円	35.4%	42.5%

財政指標　早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す４つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

●令和２年度決算　健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均（加重平均・速報値）	早期健全化基準（危険信号※2）
実質赤字比率	普通会計（一般会計と他１会計）の赤字額の標準財政規模※1に占める比率	－ 赤字なし！	－	11.9%
連結実質赤字比率	全会計（財産区を除く）の赤字額の標準財政規模に占める比率	－ 赤字なし！	－	16.9%
実質公債費比率	全会計（財産区を除く）での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.6%	5.3%	25.0%
将来負担比率	全会計（財産区を除く）や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	－	－	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の２会計	資金不足なし！		経営健全化基準 20.0%

※１　市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す
※２　この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保する他、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出（義務的経費）が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後、人口減少や少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。

問 財政課（３階）☎561-2304、FAX561-2483

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要

事業名		事業概要	経費
■ 国・県の制度に基づく事業			144億8,786万円
うち主な事業	特別定額給付金の給付	市民１人につき10万円の家計への支援	135億9,858万円
うち主な事業	子育て世帯などへの臨時特別給付金の給付	子育て世帯（児童手当受給世帯等）やひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を給付	３億4,568万円
うち主な事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の準備およびワクチン接種の実施に必要な費用	2,903万円
■市の独自制度に基づく事業			10億3,678万円
うち主な事業	水道・上下水道の基本料金免除	水道・下水道の基本料金を免除	４億7,820万円
うち主な事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	休業等を余儀なくされている中小企業等に対する固定経費等の支援や国の家賃支援給付金への上乗せ補助等	１億9,920万円
うち主な事業	新生児特別給付金の給付	国の定額給付金の対象とならない新生児について、１人10万円の家計への支援	8,168万円
新型コロナウイルス感染症の関連経費　合計			155億2,464万円

草津市が、年収500万円の家計の場合…

令和２年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。

支出の約５分の２を、**給料（市税など）**や**副収入（使用料・手数料など）**などで賄っているよ。不足分は、**仕送り（国庫支出金など）**を受けたり、**借金（市債）**をしたりして、やりくりしているんだ。

収入（歳入）　決算額 688億6,566万円

給料	207万円（41.4%）
内訳　基本給…市税	170万円
内訳　諸手当…地方交付税※1など	37万円
副収入…使用料・手数料など	14万円（2.8%）
貯蓄の取り崩し…繰入金	５万円（1.0%）
仕送り…国庫支出金など	212万円（42.4%）
借金…市債	45万円（9.0%）
その他	17万円（3.4%）
合計	500万円

支出（歳出）　決算額 681億3,642万円

食費…人件費　職員の給料　義務	55万円（11.1%）
家族の医療費…扶助費　生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために　義務	97万円（19.6%）
光熱費などの雑費…物件費・補助費　施設管理や広域行政組合の運営費など	196万円（39.6%）
子どもたちへの仕送り…他会計への繰出金	29万円（5.9%）
借金の返済…市債の償還　義務	35万円（7.1%）
家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費　道路や公共施設の建設など	74万円（14.9%）
貯金…積立金など	４万円（0.8%）
その他…出資金や貸付金など	５万円（1.0%）
合計	495万円

※１　自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務…法律などで義務付けられた経費

令和2年度

国民健康保険の運営状況

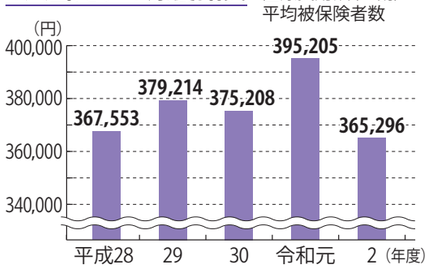
特別会計の運営状況

令和2年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、国民健康保険税や県支出金が見込額を上回ったこと、出生数の低下に伴い、出産育児一時金が見込額を下回ったことなどにより、1億3,907万円の黒字となりました。

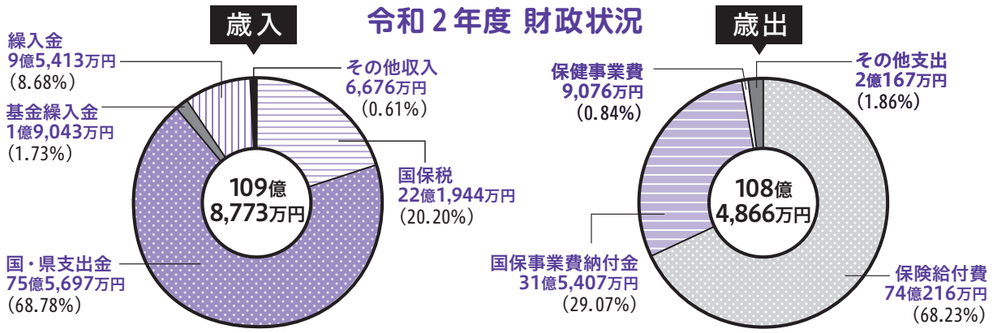
医療費は新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えの影響により、前年度より減少しました。

今後、高齢化などにより、1人当たり医療費は増加が見込まれますが、被保険者一人一人が年に1回の特定健診やがん検診を受診するなど、健康管理に努めていただくことで、国民健康保険財政の安定にもつながります。

1人当たりの療養諸費



令和2年度 財政状況



用語の解説

国保税	国民健康保険加入者からの税金
国・県支出金	国と県からの負担金や補助金
基金繰入金	国民健康保険準備積立金から繰り入れた財源
繰入金	一般会計から繰り入れた財源
その他収入	前年度からの繰越金など
保険給付費	被保険者に給付した医療費、出産・葬祭費など
国保事業費納付金	都道府県が国民健康保険事業を行うために市町村から徴収する費用
保健事業費	被保険者の健康保持増進事業のための事業費
その他支出	還付金や補助金の返還金など

考えてみましょう私自身の健康生活

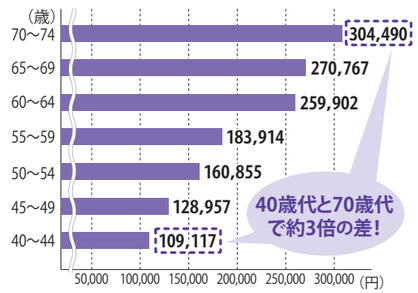
生活習慣病の予防のために

糖尿病などの生活習慣病は自覚症状が乏しいため、気付いた時には病気が進行していることがあります。重症化すると重い後遺症が残ることや、多額の医療費がかかることも多く、**毎年の健診による定期的な健康チェックが重要です。**

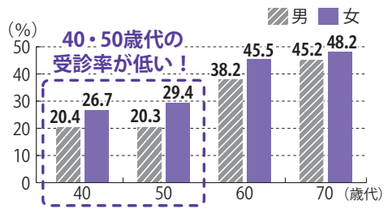
グラフ①は生活習慣病の外来での1人当たりの医療費で、年代が高くなるほど徐々に高くなります。生活習慣病を予防するためには、**定期的に市の特定健診などを活用し、自分自身の健康状態を把握することが大切です。**

グラフ②は特定健診の受診率ですが、**40歳・50歳代**の受診率が低い状況です。

①年齢階層別1人当たり医療費(生活習慣病・外来)



②特定健診受診率(令和元年度)



生活習慣病の予防や早期発見、重症化リスクを減らすには、**40歳代から健康状態を定期的にチェック**することが大切です。

〈特定健診を受けることができる人〉

◎ 来年2月末まで国民健康保険加入者で40～74歳の人

対

冬場の健診について

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、冬場はインフルエンザ予防接種と重なり、医療機関によっては健診の受け付けを制限している場合があります。

健診を受ける前に、受診予定の医療機関にお問い合わせください。

問 保険年金課(1階) ☎561-2366、FAX561-2480

令和2年度

介護保険の運営状況

介護保険サービスの利用状況

介護保険制度では、介護保険サービスを利用した費用の1割を利用者が負担し、残り9割は、保険から給付されます(一定所得以上の利用者は2割または3割を負担し、残りの8割または7割は、それぞれ保険から給付)。

令和2年度の保険給付費は、79億959万円でした。

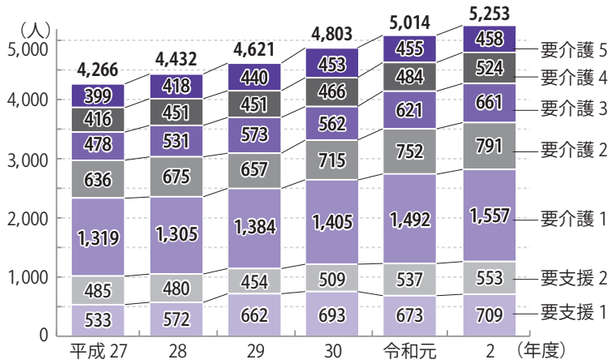
要介護認定の状況

(今年3月末時点)

第1号被保険者(65歳以上)は3万459人で、前年より515人(1・7%)増加しました。要介護認定者は年々増加傾向にあり、5,253人(第2号被保険者(40～64歳)の95人を含む)で、前年より239人(4・7%)増加となっています。

また、認定率(65歳以上の人に占める認定者の割合)は、16・9%となっていますが、75歳以上の後期高齢者では30・8%と、約3人に1人が要介護認定を受けています。

■要介護認定者数(各年度末時点の数値)



介護保険の財政状況

令和2年度の介護保険の財政状況は、歳入が88億7,021万円に対して、歳出が87億7,406万円となり、9,615万円の黒字となりました。

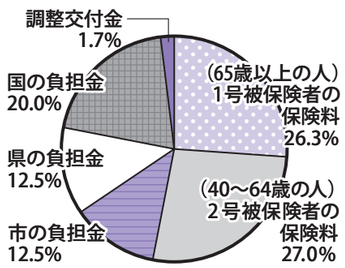
決算は黒字となりましたが、今後も介護給付費の増加が見込まれます。被保険者一人一人が介護予防に努め、介護が必要になったときに安心してサービスを利用できるよう、これからも適切な運営を行います。

《参考》

40歳以上の人が納める介護保険料と公費(国・県・市)で、介護(予防)などの保険給付を行いました(市の特別給付を除く)。

※調整交付金は介護保険法第122条に基づいて、後期高齢者・低所得者の人口割合により支給割合を決定し、国から交付されます。令和2年は市に1・72%の割合で交付されました

■介護保険の財源構成



■令和2年度 財政状況

歳入	
第1号被保険者介護保険料	21億3,137万円
国庫支出金	17億9,496万円
介護給付費交付金	21億6,850万円
県支出金	12億1,218万円
一般会計繰入金	15億3,833万円
繰越金	443万円
その他の収入	2,044万円
合計	88億7,021万円

歳出	
総務費	2億9,290万円
保険給付費	79億 959万円
特別給付費	7,407万円
地域支援事業	4億3,892万円
基金積立金	130万円
繰出金	4,410万円
その他の支出	1,318万円
合計	87億7,406万円

用語の解説

第1号被保険者介護保険料	65歳以上の人からの保険料収入
国庫支出金	国からの負担金や交付金など
介護給付費交付金	第2号被保険者(40～64歳)の保険料
県支出金	県からの負担金や交付金など
一般会計繰入金	一般会計から特別会計への繰入金
繰越金	翌年度への繰越財源
総務費	介護認定や保険料徴収のための費用など
保険給付費	介護サービス利用の保険給付
特別給付費	市独自の保険給付
地域支援事業	介護予防事業
基金積立金	基金への積立金
繰出金	一般会計への繰出金

問 介護保険課(1階) ☎561-2369、FAX561-2480

令和2年度

水道事業の決算

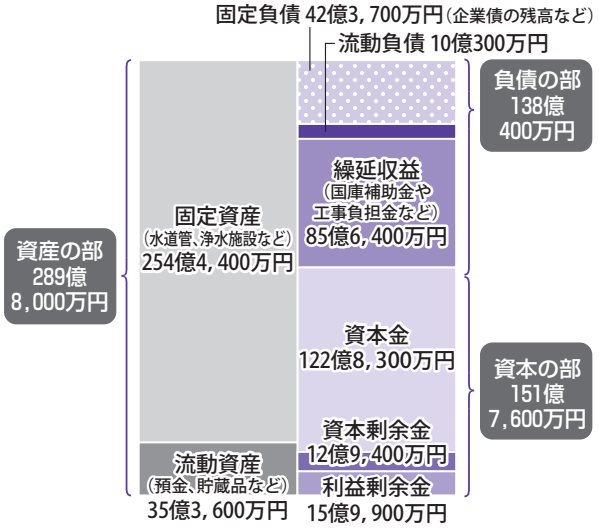
水道事業は、給水人口の増加や経費の抑制にも努めたことから、2億1,100万円の純利益を計上しました。この利益は、企業債の返済や今後の建設事業に充てるために積み立てます。

主な事業は、浄水場の耐震補強や配水管の更新事業です。

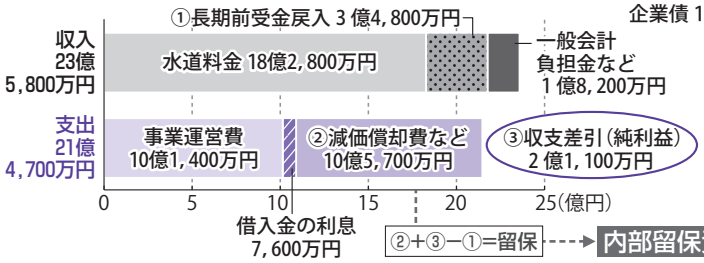
また、新型コロナウイルス感染症による各家庭や事業者への経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、水道料金基本料金分の免除を行いました。当該分については一部、一般会計から繰入を行いました。

今後も、安全でおいしい水をお届けできるよう、効率的な運営に努めます。

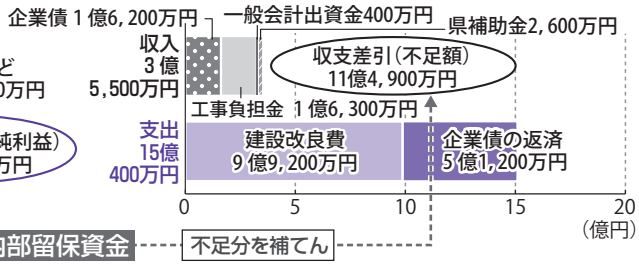
■水道事業貸借対照表（令和2年度）



■収益的収支〔水道水を届けるための収入と支出〕（税抜）



■資本的収支〔施設建設のための収入と支出〕（税込）



令和2年度

下水道事業の決算

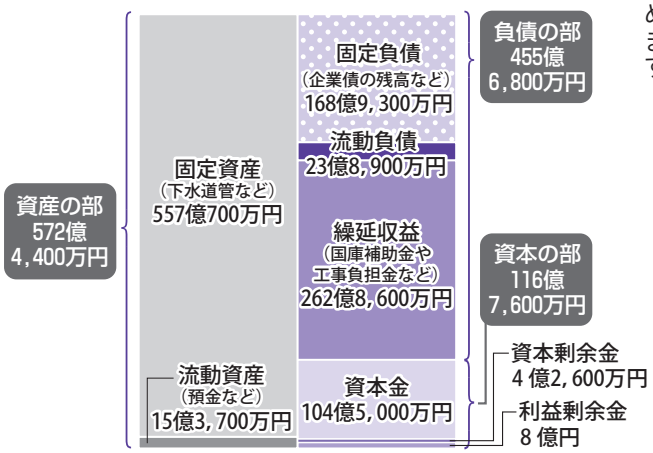
下水道事業は、処理人口の増加や経費の抑制にも努めたことから、4億200万円の純利益を計上しました。この利益は、企業債の返済に充てるために積み立てます。

主な事業は、下水道施設の更新・耐震化事業です。

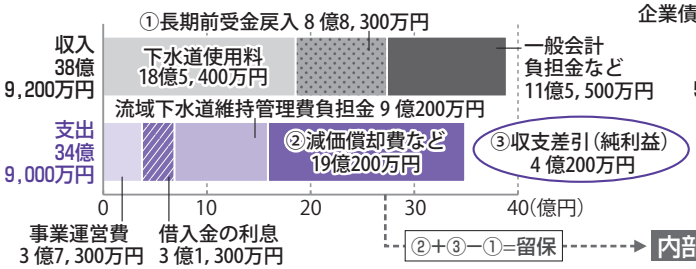
また、新型コロナウイルス感染症による各家庭や事業者への経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、下水道使用料基本料金分の免除を行いました。当該分については、全額一般会計から繰入を行いました。

今後も、将来にわたり安定的な経営を続けていくため、効率的な運営に努めます。

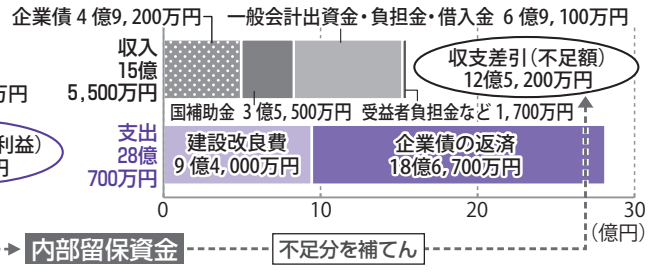
■下水道事業貸借対照表（令和2年度）



■収益的収支〔下水処理のための収入と支出〕（税抜）



■資本的収支〔施設建設のための収入と支出〕（税込）



問 上下水道総務課（2階）☎561-6871、FAX561-2481